

2013 年度 在アジア・オセアニア日系企業実態調査

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間は約 20～30 分です。

1. 本調査は、進出日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業）の動向を把握するために、毎年実施しております。アジアおよびオセアニアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、現地の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて進出国の現地法人もしくは支店を意味します。
2. ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはございません。今回ご提供頂くご回答者様の個人情報適切に管理し、ジェトロの調査業務に関わる用途にのみ使用いたします。当機構の個人情報保護方針については、当機構ホームページ（下記 URL）をご覧ください。
<http://www.jetro.go.jp/privacy/>
3. ご回答の入力にあたり、システム上の問題点等ありましたら、以下までお問い合わせください。（調査内容や記入方法等のお問い合わせは、当調査票を送付した各ジェトロ海外事務所にお寄せください）
4. なお、設問の一部では「国（地域）」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」・「台湾」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。

貴社の日本側出資比率（直接、間接）が 10%未満の場合、進出形態が駐在員事務所の場合は、調査対象外となります。該当される方は、恐れ入りますが、下記貴社名、回答者ご芳名、電話番号、電子メールアドレスのみにご記入の上、返信用封筒あるいは FAX にて返信いただきますよう、よろしくお願いいたします。

<貴社に関するデータ>

【貴社名】

(和文もしくは英文)

【回答者ご芳名】

【電話番号】

【電子メールアドレス】

【業 種】（貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。）

<製造業*>

(*貴地にて生産・加工活動をおこなっている企業が該当します。日本の親会社がメーカーであっても、貴地で製品販売のみをおこなっている場合は、<非製造業>分類のなかの「販売会社」に該当します。)

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維(紡績・織物・化学繊維) | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品・石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> 医薬品 |
| <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 | <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鑄鍛造品を含む) |
| <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) | <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含む) |
| <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 | <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 輸送用機器(自動車・二輪車) |
| <input type="checkbox"/> 輸送用機器部品(自動車・二輪車) | <input type="checkbox"/> 印刷・出版 | <input type="checkbox"/> 精密機器 |
| <input type="checkbox"/> 医療機器 | | <input type="checkbox"/> その他製造業() |

<非製造業>

- | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 漁・水産業 | <input type="checkbox"/> 農・林業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

- | | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 流通 | <input type="checkbox"/> 商社 | <input type="checkbox"/> 販売会社 |
| <input type="checkbox"/> 銀行 | <input type="checkbox"/> 保険 | <input type="checkbox"/> 証券 |
| <input type="checkbox"/> 運輸・倉庫 | <input type="checkbox"/> 不動産 | <input type="checkbox"/> 法務・税務 |
| <input type="checkbox"/> ホテル・旅行・外食 | <input type="checkbox"/> 通信・ソフトウェア | <input type="checkbox"/> 建設・プラント |
| <input type="checkbox"/> その他サービス業 () | | |

【業 態】 (貴社の生産/販売する代表的な品目の主な顧客をお選びください)

- 企業 一般消費者 その他 ()

【分 類】 (日本本社の分類について、大企業 or 中小企業*のどちらに該当するかをお選びください)

- 大企業 中小企業

*日本の中小企業基本法の定める中小企業の範囲 (以下のいずれか) に該当すれば中小企業となります。

- (1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)～(4)を除く業種：資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社
 (2) 卸売業：資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社
 (3) サービス業：資本金5,000万円以下または従業員数が100人以下の会社
 (4) 小売業：資本金5,000万円以下または従業員数が50人以下の会社

【進出形態】 (進出形態について、独资・合併 (自己資本 50%超)・合併 (自己資本 50%超以下)のいずれに該当するかをお選びください)

- 1) 独资
- 2) 合併 (自己資本 50%超) 日系 地場 その他 (国名:)
- 3) 合併 (自己資本 50%以下) 日系 地場 その他 (国名:)

【設立年】 (西暦) 年 ※日本からの進出 (出資) 年

【従業員数】 (貴社の現時点での従業員数 (概数) をそれぞれご記入ください。)

総数 人、うち正規雇用 人
 管理職 人、うち現地採用者 人

<製造業・非製造業共通設問>

1. 【営業見通し】

設問1 2013年(1~12月)の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字 2) 均衡 3) 赤字

設問2 2013年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
〔⇒設問3へ〕 〔⇒設問5へ〕 〔⇒設問4へ〕

設問3 設問2で2013年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減
 7) 生産効率の改善(製造業のみ)※
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問4 設問2で2013年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
 2) 現地市場での売上減少
 3) 為替変動
 4) 調達コストの上昇
 5) 人件費の上昇
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加
 7) 金利の上昇
 8) 販売価格への不十分な転嫁
 9) その他()

設問5 2014年の営業利益は、2013年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
〔⇒設問6へ〕 〔⇒設問8へ〕 〔⇒設問7へ〕

設問6 設問5で2014年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減
 7) 生産効率の改善※(製造業のみ)
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

設問 7 設問 5 で **2014 年の営業利益見通しが「悪化」** を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
- 2) 現地市場での売上減少
- 3) 為替変動
- 4) 調達コストの上昇
- 5) 人件費の上昇
- 6) その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加
- 7) 金利の上昇
- 8) 販売価格への不十分な転嫁
- 9) その他（ ）

2. 【今後の事業展開】

設問 8 今後 1～2 年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 1) 拡大 [⇒設問 9 へ]
- 2) 現状維持 [⇒設問 12 へ]
- 3) 縮小 [⇒設問 11 へ]
- 4) 第三国（地域）へ移転・撤退 [⇒設問 11 へ]

設問 9 設問 8 で「拡大」を選択した場合、その理由を以下からお選びください。【複数回答可】

- 1) 売上の増加
- 2) 成長性、潜在力の高さ
- 3) 高付加価値製品への高い受容性
- 4) コストの低下（調達コストや人件費など）
- 5) 規制の緩和
- 6) 労働力確保の容易さ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他（ ）

設問 10 設問 8 で「拡大」を選択した場合、具体的にどのような機能を拡大するか、以下からお選びください。

【複数回答可】

- 1) 販売機能
- 2) 生産（汎用品）
- 3) 生産（高付加価値品）
- 4) 研究開発
- 5) 地域統括機能
- 6) 物流機能
- 7) サービス事務機能（シェアードサービス、コールセンターなど）
- 8) その他（ ）

設問 11 設問 8 で「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その理由をお答えください。

【複数回答可】

- 1) 売上の減少
- 2) 成長性、潜在力の低さ
- 3) 高付加価値製品への低い受容性
- 4) コストの増加（調達コストや人件費など）
- 5) 規制の強化
- 6) 労働力の確保の難しさ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他（ ）

設問 12 経営の現地化を進めるにあたり、どのような取り組みをしていますか？

【複数回答可】

- 1) 現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化
- 2) 現地化を意識した即戦力となる現地人材の中途採用
- 3) 現地化を意識した能力主義など人事制度の改正

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

- 4) 現地人材の登用（役員級）
- 5) 現地人材の登用（部長・課長級、店長）
- 6) 現地における製品・サービス開発力の強化
- 7) 現地における販売戦略の決定権限強化
- 8) 本社から現地への権限の委譲
- 9) M&Aによる人材・経営資源の獲得
- 10) 現地化の取り組みはしていない
- 11) その他（ ）

設問 13 経営の現地化を進めるに当たっての問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 幹部候補人材の採用難
- 2) 幹部候補人材の離職率の高さ
- 3) 人材登用について本社方針との不一致
- 4) 現地人材の語学力（日本語および英語）
- 5) 現地人材の能力・意識
- 6) 日本人駐在員削減の難しさ
- 7) 現地人材の育成が進まない
- 8) 本社から現地への権限委譲が進まない
- 9) 現地における製品・サービス開発力の弱さ
- 10) 現地における企画・マーケティング力の弱さ
- 11) その他の問題（ ）
- 12) 特に問題はない

設問 14 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
今後の予定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 15 為替の急激な変動や自然災害発生リスクなどから、自社の生産・供給が止まった場合、国内・国外で代替生産・供給出来る体制を構築していますか？

- 1) はい（国・地域名： ） 2) いいえ

3. 【経営上の問題点】

貴社の経営において、現地で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか。以下の各項目について該当するものをお選びください。

設問 16 販売・営業面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 本社からの発注量の減少
- 2) 取引先からの発注量の減少
- 3) 主要取引先からの値下げ要請
- 4) 主要販売市場の低迷（消費低迷）
- 5) 新規顧客の開拓が進まない
- 6) 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落
- 7) 現地市場への安価な輸入品の流入
- 8) 競合相手の台頭（品質面で競合）
- 9) 競合相手の台頭（コスト面で競合）
- 10) 現地の規制緩和が進まない
- 11) 売掛金回収の停滞

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

- 12) その他の問題 ()
- 13) 特に問題はない

設問 17 財務・金融・為替面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足
- 2) 現地での金融機関からの資金調達が困難
- 3) 現地通貨の対ドル為替レートの変動
- 4) 現地通貨の対円為替レートの変動
- 5) 円の対ドル為替レートの変動
- 6) 資金調達・決済に関わる規制
- 7) 対外送金に関わる規制
- 8) 税務（法人税、移転価格課税など）の負担
- 9) 金利の上昇
- 10) その他の問題 ()
- 11) 特に問題はない

設問 18 雇用・労働面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 従業員の賃金上昇
- 2) 人材（一般スタッフ・事務員）の採用難
- 3) 人材（中間管理職）の採用難
- 4) 人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）
- 5) 人材（技術者）の採用難（製造業のみ）
- 6) 従業員の定着率
- 7) 従業員の質
- 8) 日本人出向役職員（駐在員）のコスト
- 9) 日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限
- 10) 解雇・人員削減に対する規制
- 11) 管理職、現場責任者の現地化が困難
- 12) 外国人労働者の雇用規制
- 13) その他の問題 ()
- 14) 特に問題はない

設問 19 貿易制度面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 通関等諸手続きが煩雑
- 2) 通関に時間を要する
- 3) 通達・規則内容の周知徹底が不十分
- 4) 関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭
- 5) 輸入関税が高い
- 6) 検査制度が不明瞭
- 7) 非関税障壁※が高い
- 8) 検疫制度が厳格または不透明
- 9) 輸出制限・輸出税がある
- 10) その他の問題 ()
- 11) 特に問題はない

※非関税障壁とは、輸入商品から国内産業を保護する手段の1つで、関税によらない輸入抑制手段のこと。輸入数量制限や貿易に直接関与しない生産補助金や消費税などもその例です。

設問 20 【製造業のみお答えください。非製造業は設問 21 へ】生産面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 設備面での生産能力の不足
- 2) 限界に近づきつつあるコスト削減
- 3) 調達コストの上昇
- 4) 原材料・部品の現地調達の難しさ
- 5) 短期間での生産品目の切り替えが困難
- 6) 品質管理の難しさ

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

- 7) 資本財・中間財輸入に対する高関税
- 8) 電力不足・停電
- 9) 物流インフラの未整備
- 10) 環境規制の厳格化
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

4. 【投資環境上のメリットとリスク】

設問 21 投資環境面でのメリット（長所）は何ですか。【複数回答可】

- 1) 安定した政治・社会情勢
- 2) 市場規模／成長性
- 3) 土地／事務所スペースが豊富、地価／賃料の安さ
- 4) インフラ（電力、運輸、通信など）の充実
- 5) 裾野産業の集積（現地調達容易）
- 6) 取引先（納入先）企業の集積
- 7) 従業員の雇いやすさ（一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等）
- 8) 従業員の雇いやすさ（専門職・技術職、中間管理職等）
- 9) 従業員の定着率の高さ
- 10) 従業員の質の高さ（一般ワーカー）
- 11) 従業員の質の高さ（専門職・技術職）
- 12) 従業員の質の高さ（中間管理職）
- 13) （法人税、輸出入関税など）税制面でのインセンティブ
- 14) 投資奨励制度の充実
- 15) 各種手続き等が迅速
- 16) 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ
- 17) 駐在員の生活環境が優れている
- 18) その他 ()

設問 22 投資環境面でのリスクは何ですか。【複数回答可】

- 1) 不安定な政治・社会情勢
- 2) インフラ（電力、物流、通信など）の未整備
- 3) 現地政府の不透明な政策運営
- 4) 行政手続きの煩雑さ（許認可など）
- 5) 税制・税務手続きの煩雑さ
- 6) 法制度の未整備・不透明な運用
- 7) 出資比率制限など外資規制
- 8) 知的財産権保護の欠如
- 9) 関連産業集積の未成熟・未発展
- 10) 不安定な為替
- 11) 労働力の不足・人材採用難
- 12) 土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇
- 13) 人件費の高騰
- 14) 労働争議・訴訟
- 15) 取引リスク（代金回収リスク等）
- 16) 消費者運動・排斥運動（不買運動、市民の抗議等）
- 17) その他 ()
- 18) 特に問題はない

設問 23 安全面でのリスクは何ですか。【複数回答可】

- 1) 紛争、民族/宗教対立
- 2) 政争
- 3) デモ、ストライキ
- 4) 自然災害
- 5) 環境汚染

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

- 6) 疾病（深刻な感染症等）
- 7) 治安、テロ
- 8) サイバーテロ（ハッキング等）、産業スパイ等
- 9) 当局等による外国人の取り締まり
- 10) 外国人・企業を対象とした犯罪（殺傷害、誘拐、強盗・盗難、詐欺等）
- 11) 外国人が巻き込まれ易い事故の存在
- 12) 民事トラブル
- 13) 駐在員・家族の居住・生活トラブル
- 14) その他、進出国特有の事項（ ）

5. 【原材料・部品の調達】（製造業のみ）

設問 24 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価※に占める（1）原材料・部品など材料費の比率、（2）人件費の比率をご記入ください。（金額ベース、製造原価<100%>に対する比率、2013 年見込み）

（1）材料費（原材料・部品等）	（ ） %
（2）人件費	（ ） %

（0～100 の整数でたまかな数値をご記入ください。（1）+（2）が 100 を超えない範囲でご記入ください）

※「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義します。

設問 25 貴社が現地で製造する代表的な品目について、同製品の日本における製造原価を 100 とした場合、貴国における製造原価はどのくらいですか。（金額ベース）

（ ） 程度

（注 1）1～200 の間でご回答ください。

（注 2）「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義します。

設問 26 部品・原材料の調達先の内訳についてご記入ください。（金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください）

- | | | | |
|------------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| <input type="checkbox"/> 1) 現地 | （ ） % | <input type="checkbox"/> 2) 日本 | （ ） % |
| <input type="checkbox"/> 3) ASEAN | （ ） % | <input type="checkbox"/> 4) 中国 | （ ） % |
| <input type="checkbox"/> 5) 韓国 | （ ） % | <input type="checkbox"/> 6) 台湾 | （ ） % |
| <input type="checkbox"/> 7) その他アジア | （ ） % | <input type="checkbox"/> 8) オセアニア | （ ） % |
| <input type="checkbox"/> 9) 米国 | （ ） % | <input type="checkbox"/> 10) 欧州 | （ ） % |
| <input type="checkbox"/> 11) 中東 | （ ） % | <input type="checkbox"/> 12) その他 | （ ） % |

設問 27 設問 26 において「現地」からの調達がある場合、その内訳についてご記入ください。（金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください）

- 1) 現地進出日系企業 （ ） %
- 2) 地場企業 （ ） %
- 3) その他外資企業 （ ） %

設問 28 A. 【日本から調達をしている企業のみ】貴社が日本から調達している部品・材料の中に、日本でしか調達できない原材料・部品はありますか？

ある 特にない



B. 【A で「ある」を選択した場合】：その原材料・部品とは具体的にどのような製品ですか？

（部品・材料名： ）

C. B でご記入いただいた原材料・部品が、日本以外からの調達が困難である理由をお答えください【複数回答可】

- 1) 品質・技術面の理由から日本でしか生産できない
- 2) コスト面で日本に競争力がある
- 3) 生産の安定性および納期面で日本に優位性がある
- 4) 取引先（納入先）からの指定材料・部品であり代替が不可能

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

- 5)技術流出防止/知的財産保護のため
- 6)日本の調達先との関係解消が難しい
- 7)仕様変更/サービス/メンテナンス面での迅速で柔軟な対応が不可欠
- 8)その他 ()

設問 29 今後の原材料・部品調達の方針について、特にどの国・地域からの調達率を引き上げるかお選びください。【複数回答可】

今後、原材料・部品調達率を引き上げる国・地域	理由
<input type="checkbox"/> 1)現地	<input type="checkbox"/> 1)低コスト化 <input type="checkbox"/> 2)品質の向上 <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4)リスク分散 <input type="checkbox"/> 5)納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7)その他 ()
<input type="checkbox"/> 2)ASEAN	<input type="checkbox"/> 1)低コスト化 <input type="checkbox"/> 2)品質の向上 <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4)リスク分散 <input type="checkbox"/> 5)納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8)その他 ()
<input type="checkbox"/> 3)中国	<input type="checkbox"/> 1)低コスト化 <input type="checkbox"/> 2)品質の向上 <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4)リスク分散 <input type="checkbox"/> 5)納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8)その他 ()
<input type="checkbox"/> 4)インド	<input type="checkbox"/> 1)低コスト化 <input type="checkbox"/> 2)品質の向上 <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4)リスク分散 <input type="checkbox"/> 5)納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8)その他 ()
<input type="checkbox"/> 5)日本	<input type="checkbox"/> 1)低コスト化 <input type="checkbox"/> 2)品質の向上 <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4)リスク分散 <input type="checkbox"/> 5)納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8)その他 ()
<input type="checkbox"/> 6)現状維持	<input type="checkbox"/> 1)低コスト化 <input type="checkbox"/> 2)品質の向上 <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4)リスク分散 <input type="checkbox"/> 5)納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8)その他 ()
<input type="checkbox"/> 7)その他 ()	<input type="checkbox"/> 1)低コスト化 <input type="checkbox"/> 2)品質の向上 <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4)リスク分散 <input type="checkbox"/> 5)納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8)その他 ()

設問 30 設問 29 で「1)現地（進出先）での現地調達率を引き上げる」を選択した方にお聞きします。現地調達率を引上げるにあたり、重要となる現地調達先をお選びください。【複数回答可】

- 1) 地場企業
- 2) 進出日系企業
- 3) 中国企業
- 4) 韓国企業
- 5) 台湾企業
- 6) 欧州企業
- 7) 米国企業
- 8) その他 ()
- 9) 特に方針なし

6. 【輸出入の状況】

設問 31 貴社の売上高に占める輸出の比率をご記入ください。(_____ %)

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の現地国内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。
また、中国から香港等を経由し中国内で販売する場合は内販とお考えください。

設問 32 貴社の輸出には第三国・地域を介した仲介貿易*（三国間貿易）がありますか？

- ある (自社関連企業、 第三者企業 [⇒設問 33 へ])
- ない (直接・間接輸出や委託加工貿易などが主体) [⇒設問 34 へ]

* 「仲介貿易」とは輸出者との貿易を第三国・地域の企業（関係企業含む）が仲介する貿易形態です。輸出貨物は輸出国・地域向けに直接積出され、インボイスや代金決済などは第三国・地域（シンガポール、香港など）経由で行われます。

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

設問 33 「ある」と回答した方にお伺いします。輸出取引を仲介している国・地域はどこでしょうか？【複数回答可】

- | | | |
|---------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1) 日本 | <input type="checkbox"/> 2) シンガポール | <input type="checkbox"/> 3) マレーシア |
| <input type="checkbox"/> 4) タイ | <input type="checkbox"/> 5) その他 ASEAN | <input type="checkbox"/> 6) 香港 |
| <input type="checkbox"/> 7) 中国 | <input type="checkbox"/> 8) その他アジア | <input type="checkbox"/> 9) 米国 |
| <input type="checkbox"/> 10) 欧州 | <input type="checkbox"/> 11) 中近東 | <input type="checkbox"/> 12) その他 () |

設問 34 輸出先の内訳についてご記入ください。(金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1)日本 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2)ASEAN (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3)中国 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 4)韓国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 5)香港 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6)台湾 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 7)インド (_____ %) | <input type="checkbox"/> 8)その他アジア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 9)オセアニア (_____ %) | <input type="checkbox"/> 10)米国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 11)欧州 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 12)ロシア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 13)中東 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 14)その他 (_____ %) |

設問 35 今後 1 年～3 年の貴社の事業/製品の輸出市場として、どの国・地域が有望と評価していますか。最も重要と考える輸出市場を 1 つお選びください。

- | | | |
|--|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1)インドネシア | <input type="checkbox"/> 2)マレーシア | <input type="checkbox"/> 3)ベトナム |
| <input type="checkbox"/> 4)フィリピン | <input type="checkbox"/> 5)シンガポール | <input type="checkbox"/> 6)タイ |
| <input type="checkbox"/> 7)CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー) | <input type="checkbox"/> 8) インド | <input type="checkbox"/> 9) 日本 |
| <input type="checkbox"/> 10) 韓国 | <input type="checkbox"/> 11) 中国 | <input type="checkbox"/> 12) 香港 |
| <input type="checkbox"/> 13) 台湾 | <input type="checkbox"/> 14) その他アジア() | <input type="checkbox"/> 15) 米国 |
| <input type="checkbox"/> 16) 欧州 | <input type="checkbox"/> 17) オセアニア | |
| <input type="checkbox"/> 18) ロシア | <input type="checkbox"/> 19)中東 | <input type="checkbox"/> 20) その他 () |

アジアでは、多国間や二国間での各種 FTA (自由貿易協定) や EPA (経済連携協定) の構築・関税削減が進展しています。貴社の FTA/EPA の活用状況に関し、お伺いします。

設問 36 貴社では、輸出入において、既存(発効済み)の二国間/多国間での FTA/EPA を利用されていますか。(関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト*含む)【複数回答可】

現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。	輸出	輸入	輸出に際して、FTA を利用している/利用を検討していますか。			輸入に際して、FTA を利用している/利用を検討していますか。		
	している	している	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)
(国・地域名)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈

設問 37 輸出入時の決済通貨の割合を記入ください。(金額ベース、合計が 100%になるようご記入ください。)

- | | | | |
|----|---|--|--|
| 輸出 | <input type="checkbox"/> 1) 米ドル (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2) 円 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 3) ユーロ (_____ %) |
| | <input type="checkbox"/> 4) 現地通貨 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 5) 人民元 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6) その他 (_____ %) |
| 輸入 | <input type="checkbox"/> 1) 米ドル (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2) 円 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 3) ユーロ (_____ %) |
| | <input type="checkbox"/> 4) 現地通貨 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 5) 人民元 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6) その他 (_____ %) |

2013 年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査・調査票

7. 【賃金実態】

設問 38 貴社における以下職種の社員の平均賃金はいくらですか。

幅を持たせる書き方ではなく、平均値（社員一人当たり平均賃金）をご記入ください。

「基本給」、「年間の実負担額」は、整数でご記入ください。「賞与」は整数または小数第1位まででご記入ください。

<製造業>

A, 作業員（正規雇用の一般工職で実務経験3年程度、ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く）

基本給*のみ（月額）：_____（通貨単位）

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（通貨単位）

B, エンジニア（正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合）

基本給*のみ（月額）：_____（通貨単位）

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（通貨単位）

C, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合）

基本給*のみ（月額）：_____（通貨単位）

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（通貨単位）

D, 今期の前年比ベースアップ率（2012年度→2013年度、全職種平均）：_____%

E, 来期の前年比ベースアップ率見込み（2013年度→2014年度、全職種平均）：_____%

<非製造業>

A, スタッフ（正規雇用の一般職で実務経験3年程度、ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く）

基本給*のみ（月額）：_____（通貨単位）

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（通貨単位）

B, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合）

基本給*のみ（月額）：_____（通貨単位）

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（通貨単位）

C, 今期の前年比ベースアップ率（2012年度→2013年度、全職種平均）：_____%

D, 来期の前年比ベースアップ率見込み（2013年度→2014年度、全職種平均）：_____%

*基本給は諸手当を除いた給与、2013年10月時点

**一人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計、退職金は除く）、2013年（度）時点

ご協力ありがとうございました。